

答 申 書

第5次一関市行政改革大綱・集中改革プランの策定について

一関市行財政改革推進審議会

令和8年2月3日

一関市長 佐藤 善仁 様

一関市行財政改革推進審議会
会 長 千葉 敏 紀

第5次一関市行政改革大綱・集中改革プランの策定について（答申）

令和7年10月27日付けで当審議会に諮問がありました、第5次一関市行政改革大綱・集中改革プランの策定について、下記のとおり答申いたします。

記

当審議会において、慎重に審議を行った結果、第5次一関市行政改革大綱・集中改革プラン（案）については、概ね妥当な内容であると認めます。

人口減少や少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズに対応していくためには、市民が必要とする行政サービスを的確に把握しながら、効果的・効率的な行政運営を行うことが求められています。

限られた財源や人材の中にあっても、民間活力やデジタル技術の活用、公共施設マネジメントの推進により、利便性の高い行政サービスを持続的に提供できる行政運営を目指すため、新たに策定される行政改革大綱・集中改革プランに基づき、更なる行財政改革に積極的に取り組むよう強く要望します。

なお、当審議会の意見を次のとおり申し添えますので、十分に配慮し策定されることを望みます。

1 事務事業の見直し、DXの推進

- (1) 必要に応じた市民との意見交換を踏まえ、スケジュール感を持った取組を推進すること。
- (2) 利用者目線を確保した上で、行政サービスの見直しを推進すること。

2 財政運営の健全化

- (1) 補助金や負担金は、費用対効果のみではなく、その目的等に着目した上で、あり方を検証すること。
- (2) 第三セクターについては、事業内容や経営状況を常に把握し、継続的な指導・監督を行うこと。

3 公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメントについては、金額面のみではなく多角的な視点により見直しを進めること。

4 人材育成と組織の最適化

多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、次代を担う職員の育成、生産性の高い効率的な業務の推進体制の構築に努めること。

5 その他

行財政改革の推進にあたっては、市民の理解が不可欠であることから、市民参画の場の充実に努めること。